

平成22年度科学研究費補助金実績報告書（研究実績報告書）

1. 機関番号

14603

(該当者のみ)

2. (a)研究機関名

(b)勤務先の名称

奈良先端科学技術大学院大学

3. 研究種目名

奨励研究

4. 研究期間

平成22年度

5. 課題番号

22907032

6. 研究課題名

産学連携促進における協働阻害要因の実践的分析と改善策の研究

研究代表者名		所属部局名	職名／職業
タカハタ	ヒロミ	先端科学技術研究推進センター	教務職員
高畑	裕美		

8. 研究実績の概要

下欄には、本年度に行った研究の成果について、その具体的内容、意義、重要性等を、交付申請書に記載した「研究の目的」、「研究実施計画」に照らし、600字～800字で、できるだけ分かりやすく記述すること。また、国立情報学研究所でデータベース化するため、図、グラフ等は記載しないこと。

本研究は、産官学連携・技術移転を推進において企業と大学がなぜ、どのような理由で協働に至らないかについて調査を行った。文部科学省の発表によれば共同研究、特許出願数、特許権実施件数、特許収入などは年々増加にあり2009年度には特許実施件数が5,489件、特許権実施に伴う収入は約9億円近くに達する成果であるが、その内訳には、中小企業が占める割合が30%を上限に近年は減少の傾向がある。これは産官学の大企業および海外企業が占める割合が多くなったためであり大学の「地域の企業との共同発展に貢献する」という主旨を損なう可能性が危惧される。

そこで主として中小企業に主眼を当て連携・協働活動の阻害要因を調査し、大学との協働への理解を深める方法について以下の研究を行った。

- 産官学連携コーディネータ(以下「産官学CD」)を対象として行われたアンケート調査から協働を阻害する要因と思われるもの「資金の不安定度」「コミュニケーション度」「企業の準備度」等を抽出。
- 奈良先端大付近の中小企業(約50社)に対して大学との協働に関して上記阻害要因についてアンケート調査を行い、その結果から阻害要因の分析と特定を行う。
- 上記アンケートで得られた阻害要因の分析結果を踏まえ特定した阻害要因解消の為の説明を行う。
- 「3」の活動の後、協働阻害について意識調査を行い、改善の例がみられるかどうか分析した。

このように、中小企業を対象として地域連携を阻害している要因である大学と企業との意識のずれ違いを調査し、積極的に大学の共同研究に対する取り組みなど「協働意識」を説明する活動を行った結果、阻害要因(協働への不安要素)を取り除くための説明を増やすことで企業との意識のずれ違いが弱まるという結果が得られた。今後の大学側は、自己シーズの紹介に加えて大学との協働活動の具体例など企業の不安を捉えて解消していく活動も大切であるという結果が得られた。

※ 成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4 判縦長横書 1 枚)を添付すること。

9. キーワード

(1) 産官学協働

(2) 阻害要因

(3) 不安要素説明

(裏面に続く)

10. 研究発表（平成22年度の研究成果）

〔雑誌論文〕 計（ 1 ）件 うち査読付論文 計（ 1 ）件

著 者 名	論 文 標 題						
高畑 裕美	「災害の被害を最小限に」情報システム開発に挑む留学生						
雑 誌 名	査読の有無	巻	発 行 年				最初と最後の頁
産学官連携ジャーナル	有	9	2	0	1	1	61-62

〔学会発表〕 計（ 3 ）件 うち招待講演 計（ 1 ）件

発 表 者 名	発 表 標 題					
高畑 裕美	大学との協働活用について					
学 会 等 名	発表年月日			発 表 場 所		
第3回けいはんな研究シーズ紹介セミナー	2011年2月25日			けいはんなプラザ		

発 表 者 名	発 表 標 題					
高畑 裕美	産学連携促進における協働阻害要因の実践的分析					
学 会 等 名	発表年月日			発 表 場 所		
産学連携学会 第9回大会	2011年6月17日			佐賀県立 アバンセ		

発 表 者 名	発 表 標 題					
高畑 裕美	大学との協働活用について					
学 会 等 名	発表年月日			発 表 場 所		
ひらかた地域産業クラスター研究会	2011年6月21日			枚方市立地域活性化支援センター		

〔図 書〕 計（ 0 ）件

著 者 名	出 版 社					
書 名				発 行 年		総ページ数

11. 研究成果による産業財産権の出願・取得状況

〔出願〕 計（ 0 ）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	出願年月日	国内・外国の別

〔取得〕 計（ 0 ）件

産業財産権の名称	発明者	権利者	産業財産権の種類、番号	取得年月日	国内・外国の別

12. 備考

※ 研究代表者、所属研究機関または勤務先が作成した研究内容又は研究成果に関するwebページがある場合は、URLを記載すること。

--